



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **セガサミーホールディングス株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp/>
 代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治
 問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一 TEL (03)6215-9955
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日 配当支払開始予定日 平成19年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	528,238	△4.5	76,530	△35.8	81,287	△32.0	43,456	△34.4
18年3月期	553,240	7.3	119,144	13.4	119,500	14.4	66,221	30.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	172	47	172	35	13.3	15.2	14.5
18年3月期	261	06	260	35	23.0	24.8	21.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 12百万円 18年3月期 △229百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	549,940		358,858		61.5	1,341	80
18年3月期	522,914		316,679		60.6	1,254	14

(参考) 自己資本 19年3月期 338,069百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	60,623	△75,395	△1,712	144,868
18年3月期	83,228	△54,706	△21,152	160,094

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	50	00	30	00	80	00	14,063	30.6	4.8
19年3月期	30	00	30	00	60	00	15,118	34.8	4.6
20年3月期(予想)	30	00	30	00	60	00	—	43.2	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	310,000	9.3	14,000	△77.8	13,000	△80.3	△5,000	—	△19	85
通期	670,000	26.8	70,000	△8.5	67,000	△17.6	35,000	△19.5	138	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（グローバルエンタテインメントファンド、
グローバルエンタテインメントインベストファンド）

除外 1社（—）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、26、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 283,229,476株 18年3月期 283,229,476株

② 期末自己株式数 19年3月期 31,276,992株 18年3月期 31,254,693株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,122	△43.1	33,560	△50.0	32,161	△51.9	30,240	△54.3
18年3月期	72,251	3,049.2	67,153	—	66,837	—	66,213	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	120	02	119	98
18年3月期	249	71	249	23

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	431,410	275,588	63.8	1,092	11
18年3月期	433,548	261,345	60.3	1,036	39

（参考）自己資本 19年3月期 275,158百万円 18年3月期 100,000百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門においては収益増加にともなう設備投資や生産の増加傾向が続き雇用情勢が改善する中、家計部門においても個人消費が緩やかながらも増加傾向にあるなど、長期にわたる景気回復基調の中で、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化したものの、全国のパチンコホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、多様なユーザーニーズに応える遊技機を積極的に開発・供給し、幅広いユーザーの獲得による市場の活性化が業界としての課題となっております。

アミューズメント機器業界におきましては、通信設備の高度化に伴いネットワーク対応のゲーム機がさらに注目を浴び、またカードシステムを採用したサテライト型と呼ばれる大型のビデオゲーム機がバージョンアップを重ねることで着実にユーザーを確保し、売上の上位を占める状況が続いております。

アミューズメント施設業界におきましては、施設の複合化、大型化が進む中、集客力のあるショッピングセンター内のアミューズメント施設が、ファミリーをターゲットとしたコミュニティースペースとして定着化している一方で、ここ数年来人気を博していたカードを利用した子供向けゲーム機のブームが沈静化しつつあり、今後の子供向け市場における新たなゲーム機の登場が待たれます。

家庭用ゲームソフト・玩具業界におきましては、大手企業の経営統合などの再編が進み、厳しい市場環境の中、携帯型ゲーム機の新機種向けの幅広い年代、新規ユーザーなどを対象としたソフトが大変評判となりました。また、新プラットフォームが昨年末より順次発売され、今後ソフト販売の分野で需要拡大が見込まれる反面、ハードのハイスペック化による研究開発費の負担増も懸念されることから、ソフトメーカー間の開発力、資金力の格差がさらに顕著になるものと思われまます。

このような経営環境のもと、当グループは経営統合後3期目を迎え、前連結会計年度に引き続き、各事業分野における事業拡大を目指したM&A及び有力企業との資本・業務提携や積極的な投資を進めてまいりました。

<当連結会計年度に実施した主な施策>

- ① 欧米市場において、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力のさらなる向上を図るため、Sports Interactive Ltd.及びSecret Level, Inc.を子会社化
- ② 米国のリテールを中心とした市場に対して、当グループのアミューズメント機器を投入することにより、米国アミューズメント市場における販売機会の拡大を図るため、Sega Amusement Works, LLCを設立
- ③ 有力なキャラクターを保有し、グローバルにキャラクターライセンスビジネスを展開する株式会社サンリオと、相互の発展と成長に貢献することを目的とした戦略的業務提携の基本合意
- ④ 神奈川県横浜市の「みなとみらい21」中央地区において、エンタテインメントを核とする複合施設の開発を目的として、横浜市土地開発公社と「みなとみらい21」中央地区55・56・57 街区の土地売買契約の締結
- ⑤ タイヨーエレクトリック株式会社と、同社、当グループならびに業界の発展を目指し、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機・アレンジボール遊技機・じゃん球遊技機・その他エンタテインメントに関連する事業分野等における協力関係を構築し、関係を強固なものとするため事業及び資本提携の基本合意

業績面におきましては、遊技機事業において旧要件パチスロ遊技機『北斗の拳SE』が前評判どおりの好調な販売実績を残したほか、下半期に入っても新基準機の順調な販売が進んだ一方で、パチンコ遊技機では市場に受け入れられるような差別化した機械を販売するにはいたりませんでした。また、アミューズメント機器事業における大型メダルゲーム機や各種バージョンアップキット等の販売が好調であった一方、アミューズメント施設事業においてキッズカードブームの沈静化、既存店舗の売上高の伸び悩み等がみられました。コンシューマ事業におきましては、携帯ゲーム機向けゲームソフト『オシャレ魔女 ラブ and ベリー 〜DSコレクション〜』が100万本以上の販売を記録し、また新たに子会社化した海外子会社が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、5,282億38百万円（前期比4.5%の減）、経常利益812億87百万円（前期比32.0%の減）となり、特別損益項目として、一部アミューズメント施設等における減損損失17億5百万円や、のれん一括償却額23億35百万円等を特別損失に計上し、当期純利益は434億56百万円（前期比34.4%の減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、一昨年、空前の大ヒットとなった『北斗の拳』の後継機であり、さらに卓越した演出力を持ち合わせた『北斗の拳SE』を販売、また下半期においても『スパイダーマン2』をはじめとした新基準機の販売が順調に進むなど、当連結会計年度も多様なゲーム性を備えたエンタテインメント性の高い製品を市場に投入することで、パチスロ遊技機全体で523千台を販売し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持いたしました。

一方、パチンコ遊技機事業におきましては、気軽に楽しめるパチンコ遊技機『CR北斗の拳STV』や人気漫画のタイアップ機『CRサラリーマン金太郎』、さらにはサミー株式会社と株式会社銀座の資本・業務提携による銀座ブランド第一弾となった『CR満月の夜に昇天したい』を販売するなどいたしました。パチンコホール及びユーザーに支持されるまでにはいたらず、パチンコ遊技機全体で132千台の販売実績にとどまりました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業におきましては、前期より引き続き「ホールトータルサービス」の強化を推し進めました。

以上の結果、売上高は2,137億10百万円（前期比19.9%の減）、営業利益は711億2百万円（前期比28.8%の減）となりました。

【遊技機の主要販売機種名及び販売台数】

パチスロ遊技機			パチンコ遊技機		
機種名	ブランド	販売台数	機種名	ブランド	販売台数
北斗の拳SE	(サミー)	340千台	CRサラリーマン金太郎	(サミー)	28千台
スパイダーマン2	(サミー)	39千台	CR北斗の拳STV	(サミー)	23千台
仮面ライダーDX	(サミー)	29千台	CRフレディVSジェイソン	(サミー)	19千台
俺の空	(ロデオ)	25千台	CR満月の夜に昇天したい	(銀座)	12千台
リングにかける1	(銀座)	18千台	CRガッチャマン	(サミー)	10千台
その他		70千台	その他		38千台
合計		523千台	合計		132千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、プライズ機などの既存製品が一巡したものの、ネットワーク対応トレーディングカードゲームの『三国志大戦2』が引き続き好評を博したのをはじめ、カップルからファミリーまでが楽しめる新感覚のメダルゲーム『アミー漁』、人気レースゲームのシリーズ最新作『頭文字D ARCADE STAGE 4』などの新製品が堅調な販売となりました。

以上の結果、売上高は796億19百万円（前期比3.0%の増）、営業利益は116億82百万円（前期比4.1%の減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の売上高が第2四半期以降、前年を下回る水準で推移いたしました。また、収益性の高い『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』や『甲虫王者ムシキング』などキッズカードの販売においてもブームが沈静化したことや、他社との競合が激化したことにより前連結会計年度の販売枚数を下回る結果となりました。

なお、国内の新規出店は18店舗、閉店は31店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は449店舗となっております。

以上の結果、売上高は1,038億59百万円（前期比2.3%の減）、営業利益は1億32百万円（前期比98.6%の減）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、国内ゲームソフト販売の分野において、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー ～DSコレクション～』が100万本以上の販売、有力フランチャイズタイトルとなった「龍が如く」シリーズの最新作『龍が如く2』が60万本の販売となり、シリーズ累計100万本を突破いたしました。海外におきましても、『Sonic The Hedgehog』、『Football Manager 2007』等の販売が堅調に推移した結果、当連結会計年度における販売本数は、日本580万本、米国823万本、欧州718万本、その他6万本、合計2,127万本となり、前連結会計年度と比べ487万本の増加となりました。

また、玩具販売は軟調であったものの、携帯電話向けコンテンツ、さらにはアニメーション映像事業の分野は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,198億33百万円（前期比32.1%の増）、営業利益は17億48百万円（前期比11.5%の減）となりました。

《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工及び業務用カラオケの販売等をおこない、売上高は196億33百万円（前期比5.7%の減）、営業損失は13億45百万円（前期は17億12百万円の損失）となりました。

【次期の見通し】

遊技機業界におきましては、パチンコホールの経営環境は厳しいものと予想されますが、引き続き規則改正に対応したパチンコ遊技機の需要は堅調に推移するものと予想されます。パチスロ遊技機においては、現在市場に設置されている機種が多くが規則改正前に認可を取得した機種であり、当連結会計年度にその全ての旧要件機が設置期限を迎えることにより、大型入替が発生することが予想されます。

アミューズメント機器、アミューズメント施設業界におきましては、複合商業施設型の店舗や大型店舗の増加に伴い、堅調に推移するものと予測されます。

国内のコンシューマ業界におきましては、「ニンテンドーDS」や「Wii」がこれまでのゲームユーザーとは異なるカジュアルユーザーを取り込み、その需要が続くことが予想されます。また、各社の新プラットフォームが出揃い、国内をはじめ、北米・欧州の市場においても、ソフトウェアの需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような経営環境が予想される中、当グループにおける遊技機事業におきましては、高い企画力、独創性によって他メーカーとの差別化を実現する製品を多数投入してまいります。また、株式会社銀座とのタイアップ製品に加え、タイヨーエレクトリック株式会社との事業・資本提携により、パチスロ遊技機事業の更なる磐石化及びパチンコ遊技機事業における複数ブランド展開を推進いたします。

アミューズメント機器事業におきましては、株式会社セガの強みである製品のフルラインナップ体制により、人気定番商品と新商品を組み合わせた展開をおこなってまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、利用者の目的別にあわせた製品やサービスの提供により顧客満足度の向上を図り、スクラップアンドビルドを推進し、収益改善を図ります。また、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』や『甲虫王者ムシキング』に代表されるキッズカードゲーム事業においては、新製品を投入することにより、現状の市場シェア維持を図ります。

コンシューマ事業におけるコンソール事業におきましては、成長が続く海外市場において、市場展開を強化するための施策を進めてまいります。また携帯コンテンツならびに玩具事業につきましては、グループの連携をさらに強化し事業の拡大を図ってまいります。

以上の結果、次期の連結売上高は6,700億円（前期比26.8%の増）、連結経常利益は670億円（同17.6%の減）、連結当期純利益は350億円（同19.5%の減）を見込んでおります。

以上の業績見通しの前提としました主要レートは、1\$=110円、1ユーロ=140円としております。

〔次期の見通しに関する注意事項〕

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は5,499億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ270億25百万円の増加となりました。これは、有形固定資産等の増加や新規連結子会社増加にともなう各資産の増加が主な要因となっております。

流動比率は204.0%となっております、引き続き高水準を保っております。

純資産は3,588億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ228億67百万円の増加（前連結会計年度末の資本の部を換算後）となりました。これは、当期純利益434億56百万円を計上したことが主な要因となっております。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント増加の61.5%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ152億25百万円減少し、当連結会計年度末における残高は1,448億68百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ226億4百万円減少の606億23百万円となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が345億6百万円減少した一方で、当連結会計年度においては法人税等の還付額が157億82百万円あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ206億88百万円増加の753億95百万円となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が230億13百万円増加したためであります。

財務活動の結果減少した資金は、短期借入金の純増減額が213億70百万円あった一方で、社債の償還による支出20億1百万円、長期借入金の返済による支出58億21百万円及び配当金の支払額150億93百万円等により17億12百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	59.0%	60.6%	61.5%
時価ベースの自己資本比率	185.6%	230.2%	126.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.6%	47.6%	89.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.8倍	123.8倍	196.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な利益還元を実現すべく、中間配当は1株当たり30円を実施しており、期末配当は1株当たり30円を予定しております。

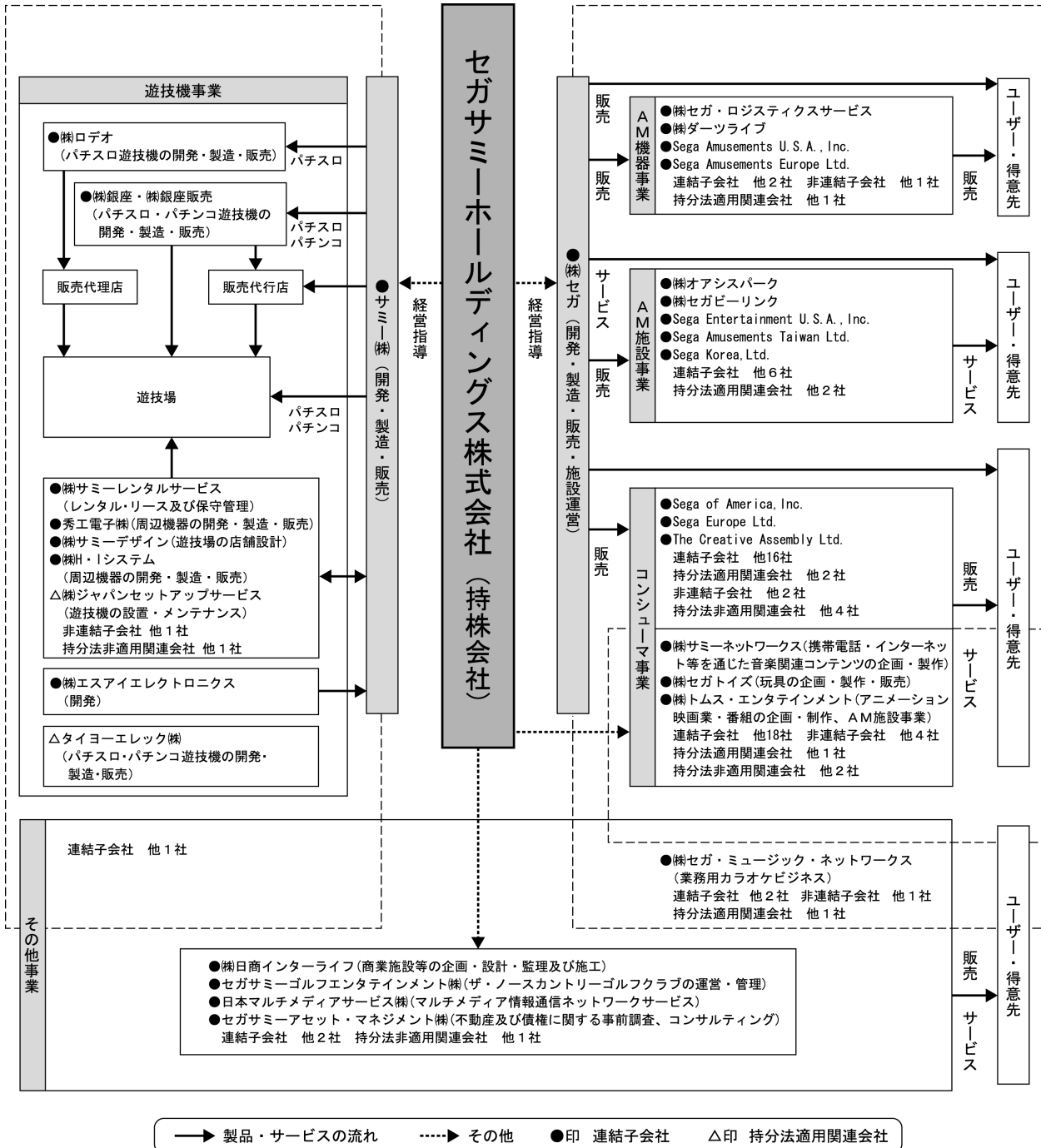
なお、次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり30円、期末配当は30円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社96社及び関連会社17社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は概ね次のとおりであります。



※注1 上記の他に有価証券投資運用をおこなっておりますO.S. Capital U.S.A., Inc. (連結子会社)、米国子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)、㈱セガR&Dホールディングス (連結子会社) 及びセガサミー・インベストメント㈱ (連結子会社) があります。

また、投資事業組合の5組合を連結子会社 (グローバルエンタテインメントファンド、グローバルエンタテイ

ンメントインベストファンド等)としております。

※注2 公開連結会社名と公開市場名

(株)セガトイズ (JASDAQ)

(株)サミーネットワークス (東証マザーズ)

(株)日商インターライフ (JASDAQ)

(株)トムス・エンタテインメント (名証2部)

タイヨーエレクトク(株) (JASDAQ)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制作りを努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業展開をおこないます。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No. 1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、そしてオンラインゲームや携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動をおこなっています。これらをコアビジネスとして位置づけ、世界中の市場においてすべての事業が確固たる競争力を有する企業になること、そしてこれらコアビジネスの周辺に位置するビジネスを独自展開もしくはM&Aなどにより取り込みながら、さらに事業領域を拡げていくことを中長期的な経営戦略として位置づけております。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けた新要件機の開発をさらに強化し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ遊技機事業においては、開発強化と同時に、株式会社銀座との提携にともない、パチスロ遊技機事業と同様に複数ブランド展開を進め、中期的な目標でありますパチンコ遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを早期に実現していきたいと考えております。加えて、当グループの総合力を活かし、周辺機器やホール設計・施工事業及びパチンコ・パチスロから派生するコンテンツ展開を図りユーザーやホール関係者に喜んでいただける「ホールトータルサービス」を推進してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを採用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層のユーザーの獲得を進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り組んでまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、他社施設との製品・サービスの差別化により顧客満足度の向上を図ることで既存施設の売上高を回復させるとともに、コスト低減を図ることで収益性を向上させることを課題として位置づけております。また、「甲虫王者ムシキング」で確立した既存のキッズカード事業の継続的な展開を図るとともに、そのブームが沈静化しつつある現在、今後の子供向け市場における収益拡大を実現していくことを課題のひとつに位置づけております。なお、将来的な大型施設事業展開については、グループとしての投資効率の最大化、リスクの最小化を図るべく、事業戦略を策定していく考えであります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場にともない、開発力強化を進めるとともに、収益性を意識した事業構造を基盤に展開してまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズに的確に対応するためには現地での開発活動が欠かせないことから、開発会社の人員増強を含め、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力を強化してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、将来的な成長分野と位置づけてはおりますが、各地域における収益性を把握したうえで適切な経営資源の配分を行ない、収益事業化を図ることが課題となっております。

また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社子会社であるサミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」に対して、アルゼ株式会社から特許第3069092号及び特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているものとして、210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を平成17年12月27日付で受け、現在、東京地方裁判所にて審理中ですが、特許庁から平成18年10月17日（平成18年10月4日付）に特許第3708056号を無効とする審決が送達されました。

サミー株式会社は、本件訴訟の対象となるアルゼ株式会社の特許等に対する権利の侵害にはあたらないものであり、特許庁の無効審決が正しく反映されるものと確信しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社子会社である株式会社セガは、平成18年11月15日、公正取引委員会より、購入先であるお取引先と単価引き下げの合意をした後、お取引先の了解の下に、単価引下げの合意日前に発注した一部の製品に対してまで新単価を遡って適用した行為が下請法違反に該当すると判断され、下請業者に対する支払代金の減額に関し、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」）違反があったとして是正勧告を受けました。これを受け株式会社セガでは、公正取引委員会の指導の下、是正勧告に従い改善措置を講じ、同委員会に対し平成18年12月27日付にて「勧告に対する改善報告書」を提出いたしました。

株式会社セガでは、公正取引委員会から指摘された支払代金の減額分につきまして、既にお取引先への返金を完了しておりますが、当グループ全体においてこの是正勧告を真摯に受け止め、グループ各社及び関係部署に対して下請法の周知徹底、役職員教育、社内体制の整備等の各種施策を展開し、再発防止及び法令遵守の更なる徹底に取り組んでおります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	144,521		146,645		
2 受取手形及び売掛金	※1,9	96,727		83,492		
3 有価証券		19,497		996		
4 たな卸資産		32,200		40,117		
5 未収還付法人税等		15,655		5,594		
6 繰延税金資産		6,277		6,904		
7 その他		17,944		28,994		
8 貸倒引当金		△1,493		△571		
流動資産合計		331,331	63.4	312,175	56.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	57,170		59,463		
減価償却累計額		△26,138	31,032	△28,297	31,165	
(2) アミューズメント 施設機器		57,410		67,789		
減価償却累計額		△37,843	19,567	△47,938	19,850	
(3) 土地	※1		20,698		46,029	
(4) 建設仮勘定			1,839		1,565	
(5) その他		28,205		38,340		
減価償却累計額		△18,689	9,515	△25,054	13,285	
有形固定資産合計			82,654		111,897	20.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権			1,071		—	
(2) 連結調整勘定			10,195		—	
(3) のれん			—		18,524	
(4) その他			5,445		6,743	
無形固定資産合計			16,712		25,267	4.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3		59,918		63,471	
(2) 長期貸付金			1,915		3,234	
(3) 敷金保証金			18,073		23,326	
(4) 繰延税金資産			803		3,197	
(5) その他	※2		19,967		15,091	
(6) 貸倒引当金			△8,462		△7,721	
投資その他の資産合計			92,216		100,600	18.3
固定資産合計			191,583		237,765	43.2
資産合計			522,914		549,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1,9	62,133		71,414	
2 短期借入金	※1	8,395		29,244	
3 1年内償還予定社債		2,000		7,925	
4 未払法人税等		29,221		12,059	
5 賞与引当金		1,871		1,731	
6 役員賞与引当金		—		489	
7 返品調整引当金		—		225	
8 ポイント引当金		—		119	
9 その他	※1	33,731		29,813	
流動負債合計		137,353	26.2	153,021	27.9
II 固定負債					
1 社債		23,620		15,695	
2 新株予約権付社債		1		—	
3 長期借入金	※1	5,596		1,111	
4 退職給付引当金		7,490		8,429	
5 役員退職慰労引当金		1,276		1,293	
6 繰延税金負債		4,488		1,881	
7 その他		7,095		9,649	
固定負債合計		49,569	9.5	38,060	6.9
負債合計		186,923	35.7	191,082	34.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,311	3.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	29,953	5.7	—	—
III 利益剰余金		171,071	32.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	193,721	37.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		△7,506	△1.4	—	—
VI 為替換算調整勘定		11,756	2.3	—	—
VII 自己株式	※7	△8,767	△1.7	—	—
△73,549		△14.1		—	—
資本合計		316,679	60.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		522,914	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				29,953	
2 資本剰余金				171,096	
3 利益剰余金				221,172	
4 自己株式				△73,656	
株主資本合計				348,565	63.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				4,779	
2 繰延ヘッジ損益				△17	
3 土地再評価差額金				△7,505	
4 為替換算調整勘定				△7,752	
評価・換算差額等合計				△10,496	△1.9
III 新株予約権				454	0.1
IV 少数株主持分				20,334	3.7
純資産合計				358,858	65.2
負債及び純資産合計				549,940	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			553,240	100.0	528,238	100.0	
II 売上原価	※1		324,228	58.6	325,158	61.5	
売上総利益			229,011	41.4	203,079	38.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		18,952			22,243		
2 販売手数料		12,363			13,838		
3 給料手当		17,277			18,843		
4 賞与引当金繰入額		1,213			1,054		
5 役員賞与引当金繰入額		—			489		
6 ポイント引当金繰入額		—			91		
7 退職給付費用		1,130			1,411		
8 役員退職慰労引当金繰入額		127			190		
9 研究開発費	※1	12,011			15,749		
10 貸倒引当金繰入額		222			178		
11 その他		46,569	109,867	19.9	52,457	126,548	24.0
営業利益			119,144	21.5	76,530	14.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		474			759		
2 受取配当金		626			648		
3 持分法による投資利益		—			12		
4 投資事業組合収益		1,066			5,601		
5 為替差益		333			580		
6 その他		765	3,266	0.6	984	8,585	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		634			624		
2 持分法による投資損失		229			—		
3 売上割引		954			946		
4 営業外支払手数料		404			96		
5 貸倒引当金繰入額		—			246		
6 投資事業組合損失		—			1,442		
7 その他		686	2,909	0.5	471	3,828	0.7
経常利益			119,500	21.6	81,287	15.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	257		50	
2 固定資産売却益	※3	—		112	
3 貸倒引当金戻入額		508		828	
4 関係会社株式売却益		360		—	
5 投資有価証券売却益		400		119	
6 事業譲渡益	※4	26		—	
7 持分変動利益		1,065		4	
8 匿名組合清算益		—		3,206	
9 その他		748	3,367	212	4,533
					0.9
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※5	673		474	
2 固定資産除却損	※6	818		860	
3 固定資産売却損	※7	168		14	
4 減損損失	※8	7,194		1,705	
5 投資有価証券評価損		853		1,051	
6 事業再編損	※9	317		—	
7 のれん一括償却額		—		2,335	
8 その他		917	10,944	1,961	8,403
					1.6
税金等調整前当期純利益			111,923		77,417
					14.7
法人税、住民税 及び事業税		46,796		33,698	
法人税等調整額		△3,018	43,778	△1,148	32,549
					6.2
少数株主利益			1,923		1,411
					0.3
当期純利益			66,221		43,456
					8.2

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			176,302
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		2,659	
2 自己株式処分差益		7	2,667
III 資本剰余金減少高			
1 配当金		7,498	
2 資本金及び資本準備金減少 差益取崩額		220	
3 役員賞与		180	7,898
IV 資本剰余金期末残高			171,071
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			133,760
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		66,221	
2 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		194	
3 土地再評価差額金 取崩による増加高		2	
4 資本金及び資本準備金減少 差益取崩額		220	66,638
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		6,278	
2 役員賞与		372	
3 連結範囲変更に伴う利益剰 余金減少高		26	6,678
IV 利益剰余金期末残高			193,721

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	171,071	193,721	△73,549	321,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,118		△15,118
役員賞与(注)			△645		△645
当期純利益			43,456		43,456
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		25		0	25
連結範囲の変動			△241		△241
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	25	27,451	△107	27,369
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,756	—	△7,506	△8,767	△4,516	—	19,311	335,991
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,118
役員賞与(注)								△645
当期純利益								43,456
自己株式の取得								△107
自己株式の処分								25
連結範囲の変更								△241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	△4,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	22,867
平成19年3月31日残高(百万円)	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		111,923	77,417
減価償却費		21,854	28,048
減損損失		7,194	1,705
アミューズメント施設機器振替額		△11,815	△8,096
遊技機レンタル資産振替額		—	△2,274
固定資産売却損益		27	△98
固定資産除却損		818	860
関係会社株式売却損益		△355	—
投資有価証券売却損益		△384	△119
投資有価証券評価損		853	1,051
匿名組合清算益		—	△3,206
投資事業組合損益		△888	△4,159
連結調整勘定償却額		1,110	—
営業権償却額		672	—
のれん償却額		—	4,830
貸倒引当金の減少額		△1,016	△1,646
役員賞与引当金の増加額		—	489
返品調整引当金の増加額		—	225
ポイント引当金の増加額		—	7
退職給付引当金の増加額		1,127	935
役員退職慰労引当金の増加額		9	16
賞与引当金の増減額		332	△141
受取利息及び受取配当金		△1,100	△1,407
支払利息		634	624
為替差損益		△336	△799
持分法による投資損益		229	△12
持分変動損益		△779	36
事業再編損		317	—
売上債権の増減額		△14,805	14,321
たな卸資産の増減額		1,689	△7,538
仕入債務の増加額		1,237	8,778
長期預り保証金の増加額		645	316
役員賞与の支払額		△592	△669
その他		4,748	△8,970
小計		123,352	100,528
利息及び配当金の受取額		1,314	1,236
利息の支払額		△672	△308
法人税等の支払額		△45,766	△56,614
法人税等の還付額		—	15,782
訴訟供託金の返還額		5,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,228	60,623

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出		△648	△2,173
定期預金解約による収入		1,015	624
有価証券の取得による支出		△3,498	—
有価証券の償還による収入		500	4,514
売掛債権信託受益権の購入による支出		△6,081	△9,988
売掛債権信託受益権の売却による収入		3,230	9,895
有形固定資産の取得による支出		△26,331	△49,344
有形固定資産の売却による収入		344	1,542
無形固定資産の取得による支出		△1,986	△1,972
無形固定資産の売却による収入		24	12
投資有価証券の取得による支出		△2,241	△33,180
投資有価証券の売却による収入		1,253	4,342
投資事業組合への出資による支出		△24,710	△9,802
投資事業組合からの分配による収入		8,817	24,623
匿名組合清算による収入		—	3,431
新規連結子会社株式の取得による収入	※2	8,082	—
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△2,081	△8,635
連結子会社株式の取得による支出		—	△576
連結子会社株式の売却による収入	※3	269	300
連結子会社株式の売却による支出	※3	△509	—
関係会社株式の取得による支出		△6,802	△4,676
関係会社株式の売却による収入		210	0
貸付による支出		△300	△3,152
貸付金の回収による収入		1,437	1,587
敷金の差し入れによる支出		△3,688	△2,490
敷金の返還による収入		1,918	1,787
営業譲受けによる支出	※4	△2,850	△1,050
その他		△80	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,706	△75,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△556	21,370
長期借入れによる収入		3,105	200
長期借入金の返済による支出		△9,777	△5,821
社債の発行による収入		194	—
社債の償還による支出		△3,239	△2,001
少数株主の増資引受けによる 払い込み収入		3,440	185
配当金の支払額		△13,776	△15,093
少数株主への配当金の支払額		△101	△298
自己株式の取得による支出		△378	△107
その他		△64	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,152	△1,712
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		685	754
V 現金及び現金同等物の増減額		8,054	△15,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高		151,253	160,094
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		462	504
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額	※5	323	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	160,094	144,868

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、 (株)エスアイエレクトロニクス、 (株)H・Iシステム、(株)銀座、 (株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U. S. A. , Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、 (株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U. S. A.)、 Sega Europe Ltd.、(株)日商インターライフ、 セガサミーアセット・マネジメント(株)、 (株)セガ・ミュージック・ネットワークス その他 52社</p> <p>なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 (株)トムス・エンタテインメント、 (株)銀座他10社は株式取得により、 (株)ダーツライブ他2社は重要性が増した ことにより、(株)銀座販売他3社は新規 設立出資により、当連結会計年度より 連結子会社となりました。</p> <p>また、(株)セガアミューズメント他3 社は連結子会社との合併により、 (株)ディンプス、(株)オーパス他2社は 保有株式の売却により、RTzen, Inc. は 会社清算により、当連結会計年度より 連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主な非連結子会社: United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai)Software Co.,Ltd.、 (株)セガトイズ・プラス、 (株)レムアート、 (株)トムス・ミュージックほか</p> <p>非連結子会社につきましては総資産、 売上高、当期純損益のうち持分に見 合う額及び利益剰余金等のうち持分 に見合う額のそれぞれの合計額が連 結会社の総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等に比して、い ずれも重要性が乏しいため連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 87社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、 (株)エスアイエレクトロニクス、 (株)H・Iシステム、(株)銀座、 (株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U. S. A. , Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、 (株)セガトイズ、(株)トムス・エン タテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U. S. A.)、 Sega Europe Ltd.、(株)日商インター ライフ、セガサミーアセット・マネ ジメント(株)、(株)セガ・ミュージ ック・ネットワークス その他 67社</p> <p>なお、Secret Level, Inc.、Sports Interactive Ltd. 他3社は株式取得に より、世嘉(中国)網絡科技有限公司 他6社は重要性が増したことにより、 セガサミーメディア(株)他8社は新規 設立出資により、また、「投資事業組 合に対する支配力基準及び影響力基 準の適用に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年9月 8日 実務対応 報告第20号)を受け、 投資事業組合3組合を当連結会計年 度より連結子会社としております。</p> <p>(株)アパング、(株)ソニックチーム 他7社は会社清算により、当連結 会計年度より連結の範囲から除外 しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主な非連結子会社: United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai)Software Co.,Ltd.、 (株)トムス・ミュージックほか</p> <p>非連結子会社につきましては総資 産、売上高、当期純損益のうち持 分に見合う額及び利益剰余金等の うち持分に見合う額のそれぞれの 合計額が連結会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金等 に比して、いずれも重要性が乏しい ため連結の範囲から除外して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社 主な持分法適用関連会社： ㈱CRI・ミドルウェア その他 7社</p> <p>なお、Simuline Inc.は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCI NNATI L.L.C.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。アイピーフォー(株)は保有株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)ほか</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： タイヨーエレクト(株)、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 7社</p> <p>なお、タイヨーエレクト(株)は第三者割当増資引受けにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 17社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)ほか</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>OS Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd. は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっており、㈱セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司については連結決算日で仮決算をおこなっております。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社のうち、㈱銀座は決算日を9月末日から3月末日に、㈱H・Iシステムは12月末日から3月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>OS Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、 投資事業組合5組合は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっており、㈱セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司については連結決算日で仮決算をおこなっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>①創立費 同左</p> <hr/> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ489百万円減少しております。</p> <p>④返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑦役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動にともなうリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引をおこなっております。なお、原則として実需に基づくものを対象におこなっており、投機目的のデリバティブ取引はおこなっておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価をおこなっております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却をおこなっております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却をおこなっております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、7,194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は338,086百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成されております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円減少しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、(表示方法の変更)に記載のとおりであります。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、249百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、54百万円であります。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が高まったことから当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、671百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金337百万円、長期借入金4百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	受取手形	468	建物及び構築物	349	土地	535	合計	1,377	<p>※1 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、短期借入金 340百万円、長期借入金111百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	受取手形	278	建物及び構築物	67	土地	419	合計	785							
定期預金	25百万円																											
受取手形	468																											
建物及び構築物	349																											
土地	535																											
合計	1,377																											
定期預金	20百万円																											
受取手形	278																											
建物及び構築物	67																											
土地	419																											
合計	785																											
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,028百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	121	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,663百万円																					
投資有価証券(株式)	4,028百万円																											
投資その他の資産 その他(出資金)	121																											
投資有価証券(株式)	7,663百万円																											
<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,397百万円が含まれております。</p>	<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券722百万円が含まれております。</p>																											
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	有限責任中間法人電子認証システム協議会(株)ディンプス	97百万円	リース債務	(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td>銀行借入連帯保証</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>フィールズ(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>組合加盟連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	218百万円	リース債務	Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.	100百万円	銀行借入連帯保証	有限責任中間法人電子認証システム協議会	65百万円	リース債務	フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証
被保証者	金額	内容																										
有限責任中間法人電子認証システム協議会(株)ディンプス	97百万円	リース債務																										
(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証																										
被保証者	金額	内容																										
(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証																										
オリックス・プレミアム(有)	218百万円	リース債務																										
Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.	100百万円	銀行借入連帯保証																										
有限責任中間法人電子認証システム協議会	65百万円	リース債務																										
フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証																										
<p>※5 発行済株式総数 普通株式</p> <p style="text-align: right;">283,229,476株</p>	<p>※5 _____</p>																											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※6 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 381百万円</p>	<p>※6 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																
<p>※7 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 31,254,693株</p>	<p>※7 _____</p>																
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">87,850百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,423百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越限度額及び貸出	87,850百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	1,426百万円	差引未実行残高	86,423百万円	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">123,800百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,449百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越限度額及び貸出	123,800百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	23,449百万円	差引未実行残高	100,350百万円
当座貸越限度額及び貸出	87,850百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	1,426百万円																
差引未実行残高	86,423百万円																
当座貸越限度額及び貸出	123,800百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	23,449百万円																
差引未実行残高	100,350百万円																
<p>※9 _____</p>	<p>※9 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,128百万円	支払手形	2,703百万円												
受取手形	3,128百万円																
支払手形	2,703百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,337百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,106百万円
※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の許諾料に係る修正額等 257百万円	※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の原価に係る修正額等 50百万円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 その他有形固定資産 10 その他無形固定資産 0 合計 112
※4 事業譲渡益の内訳は次のとおりであります。 事業売却益 26百万円 上記は連結子会社であった、RTzen Inc. の事業 を売却したことによるものであります。	※4 _____
※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の人件費に係る修正額等 673百万円	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の売上に係る修正額等 474百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 510百万円 その他有形固定資産 254 その他無形固定資産 53 合計 818	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 585百万円 その他有形固定資産 167 その他無形固定資産 107 合計 860
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 156百万円 その他有形固定資産 10 その他無形固定資産 2 合計 168	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 その他有形固定資産 4 合計 14

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※8 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※8 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
(百万円)				(百万円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	大阪市中央区	建物及び構築物	1,879	アミューズメント施設	神戸市垂水区	建物及び構築物	167
		土地	4,575			その他有形固定資産	5
		その他有形固定資産	208		兵庫県明石市	建物及び構築物	133
		その他無形固定資産	42			その他有形固定資産	20
			その他無形固定資産			1	
徳島県徳島市	建物及び構築物	99	千葉県船橋市	建物及び構築物	115		
大阪府高槻市	建物及び構築物	1		その他有形固定資産	12		
賃貸用資産	鳥取県境港市 東京都文京区 他3件	建物及び構築物	37	事業用資産	東京都大田区 他5件	建物及び構築物	26
		土地	118			その他有形固定資産	201
遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187			その他無形固定資産	486
		土地	42			その他投資その他の資産	29
	長野県 軽井沢町 他5件			リース資産		72	
	合計		7,194		合計		1,705
<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設(徳島県徳島市、大阪府高槻市)及び賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%~6.0%で割引いて算出しております。また、アミューズメント施設(大阪市中央区)及び遊休資産の回収可能価額については、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>			
※9 事業再編損の内訳は次のとおりであります				※9 _____			
	関係会社株式売却損		142百万円				
	その他		175				
	合計		317				
<p>上記は連結子会社である(株)セガとサミー(株)の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,254,693	29,441	7,142	31,276,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,441株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	429
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	454

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,559	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 臨時取締役会	普通株式	7,558	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 臨時取締役会決議 予定	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">144,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">164,019</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△926</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,094</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	144,521百万円	有価証券	19,497	計	164,019	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998	現金及び現金同等物	160,094	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,645百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">147,642</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,276</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,868</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,645百万円	有価証券	996	計	147,642	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,276	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△496	現金及び現金同等物	144,868																																												
現金及び預金勘定	144,521百万円																																																																				
有価証券	19,497																																																																				
計	164,019																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926																																																																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998																																																																				
現金及び現金同等物	160,094																																																																				
現金及び預金勘定	146,645百万円																																																																				
有価証券	996																																																																				
計	147,642																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,276																																																																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△496																																																																				
現金及び現金同等物	144,868																																																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)銀座、(株)H・Iシステム、(株)トムス・エンタテインメント及びその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.及びその子会社4社を連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)銀座、(株)H・Iシステム、(株)トムス・エンタテインメント及びその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.及びその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)銀座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,249</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△597</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,138</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△2,039</td> </tr> </table> <p>(2) (株)H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	流動資産	5,340百万円	固定資産	618	繰延資産	5	連結調整勘定	88	流動負債	△5,249	固定負債	△597	評価差額金	△98	少数株主持分	△9	株式の取得価額	98	現金及び現金同等物	△2,138	差引：取得のための収入	△2,039	流動資産	508百万円	固定資産	43	連結調整勘定	106	流動負債	△548	株式の取得価額	109	現金及び現金同等物	△0	差引：取得のための支出	109	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSports Interactive Ltd.、Secret Level, Inc.、(株)メディア・トラスト及びその子会社(株)キュール、(株)リアラスを連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにSports Interactive Ltd.、Secret Level, Inc.、(株)メディア・トラスト及びその子会社(株)キュール、(株)リアラス取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) Sports Interactive Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,330</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△1,770</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△278</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> </table> <p>(2) Secret Level, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△345</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	4	のれん	7,330	流動負債	△141	株式の取得価額	7,330	未払金	△1,770	現金及び現金同等物	△278	差引：取得のための支出	5,281	流動資産	261百万円	固定資産	685	のれん	1,229	流動負債	△345	固定負債	△53	株式の取得価額	1,777	現金及び現金同等物	△53	差引：取得のための支出	1,723
流動資産	5,340百万円																																																																				
固定資産	618																																																																				
繰延資産	5																																																																				
連結調整勘定	88																																																																				
流動負債	△5,249																																																																				
固定負債	△597																																																																				
評価差額金	△98																																																																				
少数株主持分	△9																																																																				
株式の取得価額	98																																																																				
現金及び現金同等物	△2,138																																																																				
差引：取得のための収入	△2,039																																																																				
流動資産	508百万円																																																																				
固定資産	43																																																																				
連結調整勘定	106																																																																				
流動負債	△548																																																																				
株式の取得価額	109																																																																				
現金及び現金同等物	△0																																																																				
差引：取得のための支出	109																																																																				
流動資産	138百万円																																																																				
固定資産	4																																																																				
のれん	7,330																																																																				
流動負債	△141																																																																				
株式の取得価額	7,330																																																																				
未払金	△1,770																																																																				
現金及び現金同等物	△278																																																																				
差引：取得のための支出	5,281																																																																				
流動資産	261百万円																																																																				
固定資産	685																																																																				
のれん	1,229																																																																				
流動負債	△345																																																																				
固定負債	△53																																																																				
株式の取得価額	1,777																																																																				
現金及び現金同等物	△53																																																																				
差引：取得のための支出	1,723																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>(3) ㈱トムス・エンタテインメント及び子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,903</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△610</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△6,240</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">10,408</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7,191</td></tr> <tr><td>差引：取得のための収入</td><td style="text-align: right;">△6,043</td></tr> </table> <p>(4) Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd. 及び子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△588</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△202</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> </table>	流動資産	11,123百万円	固定資産	5,504	連結調整勘定	4,903	流動負債	△2,761	固定負債	△610	評価差額金	△363	少数株主持分	△6,240	<hr/>		株式の取得価額	1,147	既所有株式	10,408	現金及び現金同等物	△7,191	差引：取得のための収入	△6,043	流動資産	630百万円	固定資産	21	連結調整勘定	2,164	流動負債	△53	少数株主持分	△588	<hr/>		株式の取得価額	2,174	現金及び現金同等物	△202	差引：取得のための支出	1,971	<p>(3) ㈱メディア・トラスト及びその子会社 ㈱キュール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△311</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△197</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△109</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table> <p>(4) ㈱リアラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> </table>	流動資産	415百万円	固定資産	222	のれん	517	流動負債	△311	固定負債	△197	少数株主持分	△61	<hr/>		株式の取得価額	585	既所有株式	△50	現金及び現金同等物	△109	差引：取得のための支出	426	流動資産	352百万円	固定資産	73	のれん	1,058	流動負債	△208	少数株主持分	△35	<hr/>		株式の取得価額	1,240	現金及び現金同等物	△224	差引：取得のための支出	1,016
流動資産	11,123百万円																																																																																		
固定資産	5,504																																																																																		
連結調整勘定	4,903																																																																																		
流動負債	△2,761																																																																																		
固定負債	△610																																																																																		
評価差額金	△363																																																																																		
少数株主持分	△6,240																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	1,147																																																																																		
既所有株式	10,408																																																																																		
現金及び現金同等物	△7,191																																																																																		
差引：取得のための収入	△6,043																																																																																		
流動資産	630百万円																																																																																		
固定資産	21																																																																																		
連結調整勘定	2,164																																																																																		
流動負債	△53																																																																																		
少数株主持分	△588																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	2,174																																																																																		
現金及び現金同等物	△202																																																																																		
差引：取得のための支出	1,971																																																																																		
流動資産	415百万円																																																																																		
固定資産	222																																																																																		
のれん	517																																																																																		
流動負債	△311																																																																																		
固定負債	△197																																																																																		
少数株主持分	△61																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	585																																																																																		
既所有株式	△50																																																																																		
現金及び現金同等物	△109																																																																																		
差引：取得のための支出	426																																																																																		
流動資産	352百万円																																																																																		
固定資産	73																																																																																		
のれん	1,058																																																																																		
流動負債	△208																																																																																		
少数株主持分	△35																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	1,240																																																																																		
現金及び現金同等物	△224																																																																																		
差引：取得のための支出	1,016																																																																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱ディンプス、㈱レッド・エンタテインメント、アイピーフォー(株)、㈱オーペスの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱ディンプス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> </table> <p>(2) ㈱レッド・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> </table>	流動資産	731百万円	固定資産	1,161	<hr/>		資産合計	1,892	流動負債	692	固定負債	730	<hr/>		負債合計	1,422	流動資産	281百万円	固定資産	120	<hr/>		資産合計	401	流動負債	540	固定負債	8	<hr/>		負債合計	548	<p>※3</p>																																																		
流動資産	731百万円																																																																																		
固定資産	1,161																																																																																		
<hr/>																																																																																			
資産合計	1,892																																																																																		
流動負債	692																																																																																		
固定負債	730																																																																																		
<hr/>																																																																																			
負債合計	1,422																																																																																		
流動資産	281百万円																																																																																		
固定資産	120																																																																																		
<hr/>																																																																																			
資産合計	401																																																																																		
流動負債	540																																																																																		
固定負債	8																																																																																		
<hr/>																																																																																			
負債合計	548																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>(3) アイピーフォー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> </table> <p>(4) ㈱オーパス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> </table> <p>※4 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (株)H・Iシステム及びSega Entertainment U.S.A., Inc. が営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> </table> <p>(2) Sega Entertainment U.S.A., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table> <p>※5 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併した㈱アゴラデザインより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> </table> <p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td><td style="text-align: right;">2,661百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td><td style="text-align: right;">2,659</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td><td style="text-align: right;">5,321</td></tr> </table>	流動資産	607百万円	固定資産	33	<hr/>		資産合計	641	流動負債	425	<hr/>		負債合計	425	流動資産	271百万円	固定資産	616	<hr/>		資産合計	888	流動負債	267	固定負債	114	<hr/>		負債合計	382	流動資産	400百万円	固定資産	1,626	<hr/>		資産合計	2,027	流動資産	143百万円	固定資産	819	<hr/>		資産合計	963	流動負債	140	<hr/>		負債合計	140	流動資産	396百万円	固定資産	4	<hr/>		資産合計	401	流動負債	283	固定負債	79	<hr/>		負債合計	362	新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321	<p>※4 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 Sega Amusement Works, LLCが営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>_____</p>	流動資産	414百万円	固定資産	978	<hr/>		資産合計	1,392	流動負債	250	固定負債	30百万円	<hr/>		負債合計	281
流動資産	607百万円																																																																																												
固定資産	33																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	641																																																																																												
流動負債	425																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	425																																																																																												
流動資産	271百万円																																																																																												
固定資産	616																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	888																																																																																												
流動負債	267																																																																																												
固定負債	114																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	382																																																																																												
流動資産	400百万円																																																																																												
固定資産	1,626																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	2,027																																																																																												
流動資産	143百万円																																																																																												
固定資産	819																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	963																																																																																												
流動負債	140																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	140																																																																																												
流動資産	396百万円																																																																																												
固定資産	4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	401																																																																																												
流動負債	283																																																																																												
固定負債	79																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	362																																																																																												
新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円																																																																																												
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659																																																																																												
<hr/>																																																																																													
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321																																																																																												
流動資産	414百万円																																																																																												
固定資産	978																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	1,392																																																																																												
流動負債	250																																																																																												
固定負債	30百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	281																																																																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,631	71,512	106,245	90,352	19,497	553,240	—	553,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	5,756	11	376	1,333	8,660	(8,660)	—
計	266,814	77,269	106,257	90,729	20,830	561,901	(8,660)	553,240
営業費用	166,966	65,092	97,013	88,752	22,543	440,368	(6,271)	434,096
営業利益 (又は営業損失△)	99,847	12,176	9,244	1,977	△1,712	121,532	(2,388)	119,144
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	121,843	41,777	91,099	89,599	13,424	357,743	165,170	522,914
減価償却費	2,482	1,505	17,147	2,411	716	24,262	(2,407)	21,854
減損損失	328	—	6,808	—	54	7,191	2	7,194
資本的支出	6,944	1,467	24,576	3,502	928	37,419	230	37,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,915百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170,929百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,539	75,454	103,850	119,593	17,800	528,238	—	528,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	4,165	9	239	1,833	8,418	(8,418)	—
計	213,710	79,619	103,859	119,833	19,633	536,656	(8,418)	528,238
営業費用	142,607	67,937	103,726	118,084	20,979	453,334	(1,627)	451,707
営業利益 (又は営業損失△)	71,102	11,682	132	1,748	△1,345	83,321	(6,791)	76,530
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	118,581	46,523	106,317	111,751	11,593	394,768	155,171	549,940
減価償却費	5,331	2,403	18,051	3,216	362	29,365	(1,316)	28,048
減損損失	—	—	889	494	321	1,705	—	1,705
資本的支出	8,790	3,332	40,753	5,675	346	58,899	372	59,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は7,014百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は157,477百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	37,034	24,780	7,561	69,376
II 連結売上高				528,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	4.7	1.4	13.1

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。
なお、当該注記事項については、有価証券報告書においてEDINETによる開示をおこないます。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254円14銭	1,341円80銭
1株当たり当期純利益金額	261円06銭	172円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	260円35銭	172円35銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の割合の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,033円96銭 1株当たり当期純利益金額 205円27銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 200円48銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	—	358,858
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	20,788
(うち新株予約権(百万円))	—	454
(うち少数株主持分(百万円))	—	20,334
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	338,069
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	251,952

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	66,221	43,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	669	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	669	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	65,552	43,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,103	251,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	43	15
普通株式増加数(千株)	514	83
(うち新株予約権(千株))	514	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	新株予約権(平成18年6月20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,700千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月3日、コンシューマ事業における北米・欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社Sega Holdings Europe Ltd. が、Sports Interactive Ltd. の発行済全株式を取得し、また、Sega Holdings U.S.A., Inc. が、Secret Level, Inc. の発行済全株式を取得し、それぞれ当社の子会社となりました。

子会社となる会社の概要

(1) Sports Interactive Ltd.

- ①商号 : Sports Interactive Ltd.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム開発
- ③資本金 : £859.82
- ④株式の取得先 : Oliver Collyer 37,500 株
Evertonia Trust 37,500 株
その他16名の株主より、10,982株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 85,982株 (£28.5百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

(2) Secret Level, Inc.

- ①商号 : Secret Level, Inc.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム及びゲームエンジン開発
- ③資本金 : US \$1,470
- ④株式の取得先 : Jeremy Gordon 360,000 株
Otavio Good 305,000 株
その他10名の株主より、805,000株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 1,470,000株 (US\$15百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	82,890		95,741		
2	関係会社売掛金	419		—		
3	有価証券	18,498		—		
4	前払費用	217		139		
5	関係会社短期貸付金	5,242		5,200		
6	未収消費税等	43		—		
7	未収還付法人税等	13,604		5,333		
8	繰延税金資産	214		64		
9	その他	20		117		
10	貸倒引当金	—		△2,677		
	流動資産合計	121,150	27.9	103,919	24.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	386		487		
	減価償却累計額	△30	355	△62	424	
(2)	構築物	6		7		
	減価償却累計額	△0	5	△1	5	
(3)	車両運搬具	54		77		
	減価償却累計額	△21	32	△32	44	
(4)	工具器具備品	377		489		
	減価償却累計額	△25	351	△53	436	
(5)	土地		272		272	
(6)	建設仮勘定		11		300	
	有形固定資産合計		1,029		1,483	0.3
2 無形固定資産						
(1)	商標権		17		15	
(2)	ソフトウェア		52		437	
(3)	ソフトウェア仮勘定		48		—	
(4)	その他		3		3	
	無形固定資産合計		120		455	0.1
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券		22,804		27,218	
(2)	関係会社株式		287,983		290,440	
(3)	その他の関係会社 有価証券		—		7,155	
(4)	長期前払費用		9		5	
(5)	その他		450		732	
	投資その他の資産合計		311,247		325,552	75.5
	固定資産合計		312,398		327,491	75.9
	資産合計		433,548		431,410	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		—		22,500	
2		2,453		16	
3		338		503	
4		0		—	
5		168,835		132,151	
6		12		15	
7		—		190	
8		117		134	
9		53		164	
		流動負債合計	171,812 39.6	155,676	36.1
II 固定負債					
1		1		—	
2		320		2	
3		3		8	
4		66		134	
		固定負債合計	391 0.1	145	0.0
		負債合計	172,203 39.7	155,822	36.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1		29,953	6.9	—	—
2		29,945		—	
		(1) 資本金及び資本準備 金減少差益	257,234	—	—
		(2) 自己株式処分差益	10 257,244	—	—
		資本剰余金合計	287,189 66.3	—	—
III 利益剰余金					
		当期末処分利益	60,359	—	—
		利益剰余金合計	60,359 13.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
		△ 116,678	△26.9	—	—
		資本合計	261,345 60.3	—	—
		負債及び資本合計	433,548 100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				29,953	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				29,945	
(2) その他資本剰余金				257,243	
資本剰余金合計				287,188	66.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金				30,000	
繰越利益剰余金				45,281	
利益剰余金合計				75,281	17.5
4 自己株式				△116,758	△27.1
株主資本合計				275,664	63.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				△505	
評価・換算差額等合計				△505	△0.1
III 新株予約権				429	0.1
純資産合計				275,588	63.9
負債純資産合計				431,410	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 経営指導料		4,717		7,573	
2 受取配当金収入		67,534	72.251	33,548	41.122
II 営業費用					
1 広告宣伝費		1,901		2,536	
2 給料手当		397		503	
3 役員賞与引当金繰入額		—		190	
4 賞与引当金繰入額		98		101	
5 役員退職慰労引当金繰入額		46		68	
6 退職給付費用		20		29	
7 株式報酬費用		—		429	
8 交際費		257		205	
9 賃借料		234		294	
10 支払手数料		705		1,219	
11 減価償却費		55		72	
12 旅費交通費		433		646	
13 その他		946	5.098	1,263	7.561
営業利益			67.153		33.560
III 営業外収益					
1 受取利息		68		110	
2 有価証券利息		—		177	
3 受取配当金		0		244	
4 投資事業組合収益		119		2,423	
5 投資有価証券売却益		—		2	
6 その他		4	193	189	3.147
IV 営業外費用					
1 支払利息		44		214	
2 営業外支払手数料		364		81	
3 新株発行費		13		—	
4 投資事業組合損失		78		1,549	
5 貸倒引当金繰入額		—		2,677	
6 その他		7	509	24	4.547
経常利益			66.837		32.161
V 特別利益					
社債償還益		—	—	0	0
VI 特別損失					
1 固定資産除却損		0		—	
2 投資有価証券評価損		590	590	348	348
税引前当期純利益			66.246		31.813
法人税、住民税及び 事業税		4		1,384	
法人税等調整額		29	33	187	1.572
当期純利益			66.213		30.240

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
中間配当額		6,504			
会社分割による 未処分利益承継額		12,857			
子会社株式消却額		12,207	5,853		
当期未処分利益			60,359		

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			60,359
II 利益処分量			
1 配当金		7,559	
2 役員賞与金		200	
(うち監査役分)		(5)	
3 任意積立金			
別途積立金		30,000	37,759
III 次期繰越利益			22,599

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,244	287,189
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1	△1
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,243	287,188

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	—	60,359	60,359	△116,678	260,824
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当		△15,118	△15,118		△15,118
役員賞与(注)		△200	△200		△200
当期純利益		30,240	30,240		30,240
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分				26	25
事業年度中の変動額合計(百万円)	30,000	△15,077	14,922	△80	14,840
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	45,281	75,281	△116,758	275,664

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	521	521	—	261,345
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△15,118
役員賞与 (注)				△200
当期純利益				30,240
自己株式の取得				△107
自己株式の処分				25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,027	△1,027	429	△597
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,027	△1,027	429	14,243
平成19年3月31日残高(百万円)	△505	△505	429	275,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成19年6月19日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鬼追 明夫 (現 当社 社外監査役、弁護士)

取締役 岩永 裕二 (現 ピルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン
法律事務所パートナー、弁護士)

(注) 新任取締役候補 鬼追 明夫氏・岩永 裕二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役 岡村 秀樹

取締役 田副 康夫

3. 新任監査役候補

監査役 宮崎 尚 (現 株式会社セガ コーポレート統括本部財務部長)

監査役 榎本 峰夫 (現 株式会社セガ 社外監査役、弁護士)

(注) 新任監査役候補 榎本 峰夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

4. 退任予定監査役

監査役 鬼追 明夫

監査役 荒井 良一